



パラオ共和国

Republic of Palau

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 488平方キロメートル(屋久島とほぼ同じ。世銀)
- 2.人口 19,907人(2005年 国勢調査)
- 3.首都 マルキョク州(2006年10月、コロールより遷都)
- 4.民族 ミクロネシア系
- 5.言語 パラオ語、英語
- 6.宗教 キリスト教
- 8.通貨 米ドル
- 為替レート -
- 補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 301名(2007年9月現在)
- 11.在日当該国人数 21名(2005年末)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 680 国際通話コード -
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
- 税率 - %
- 製造数量 - (百万本/年)
- シガレットメーカー

15.略史

年月	略史
1500年代	スペイン人がミクロネシアの島々を発見。
1899年	スペインがミクロネシアの島々を独に売却。
1914年	第一次世界大戦始まる。
1920年	日本はパラオを含む独領ミクロネシア(南洋群島)を占領。国際連盟から日本の(パラオを含む)ミクロネシア(南洋群島)委任統治が認められる。
1922年	南洋群島全体を管轄する南洋庁本庁がコロールに設置される。
1945年	第二次世界大戦終了後、米軍占領始まる。
1947年	国連の太平洋信託統治領として米国の統治始まる。
1965年	ミクロネシア議会発足。パラオも代表を派遣。
1969年	太平洋諸島信託統治地域に関する日米協定(ミクロネシア)署名。
1978年	住民投票の結果パラオはミクロネシア地域の統一国家となる。
1981年	憲法発布。自治政府発足。
1982年	米国との間で自由連合盟約(コンパクト)案合意。
1992年	以後、1983年2月、1984年9月、1986年2月、1986年12月、住民投票にて憲法修正案(憲法の非核条項を自由連合盟約に譲渡)を承認。
1993年	第8回目の住民投票によりコンパクト案承認(11月9日)
1994年10月	コンパクト(注)発効(2044年まで有効)、独立。
1994年12月	国連加盟

(注)コンパクト:米国の国連信託統治から独立する際に、米国との間で締結した自由連合盟約

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

パラオ共和国大使館

Embassy of the Republic of Palau in Japan

〒160-0001 新宿区片町1丁目1 パレクリスタル201

電話:03-3354-5500

政治体制・内政

- 1.政体 大統領制
- 2.元首 トミー・レメンゲサウ (Tommy Remengesau Jr.) 大統領
(2001年1月就任、2005年1月28日2期目就任。任期4年)
- 3.議会 二院制 下院16名、上院9名。任期4年。
- 4.政府 (1) 大統領 トミー・レメンゲサウ (Tommy Remengesau Jr.)
(2) 副大統領 エリアス・カムセッチ・チン (Elias Camsek Chin)
(3) 国務大臣 テミー・シュムル (Temmy Shmull)

5.内政 2001年に就任、2004年11月に再選を果たしたレメンゲサウ大統領は、アメリカからの財源を頼り、「良いものは残し、そうでないものは改革しよう」というスローガンの下に緊縮財政しかし、依然として財政・経済とも外国からの援助に大幅に依存しており、2009年までにまた、現政権は環境問題に関心が高く、環境に負荷の少ない開発を目標にしている。

外交・国防

米国との自由連合盟約(コンパクト)に基づき、国防・安全保障の権限を米国に委ねてい

- 1.外交 1994年に国連加盟を果たし、国際機関(WHO、IMF、UNESCO、FAO、IWCなど)や地域外交関係を樹立しているのは日米など42ヵ国で、1999年には台湾と国交を結んだ。米匡
- 2.国防 軍隊はない。
コンパクトに基づき、パラオの安全保障・国防上の権限と責任は米国が有す。アイライ州に小規模な米軍施設があるが、実戦部隊は駐留していない。
有事の際には米軍の軍事的な土地利用が認められている。
尚、コンパクトに基づき、パラオ市民が米国軍人として数多く採用され、パラオ兵はイラク戦争にも従軍している。

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 観光業
- 2.GNI 154.2百万ドル(2005年、世銀)
- 3.一人当りGNI 7,630米ドル(2005年、世銀)
- 4.経済成長率 2%(2004年、世銀)
- 5.物価上昇率 N/A
- 6.貿易額(2004年、パラオ共和国財務省予算計画局)
(1)輸出 5.9百万ドル
(2)輸入 107.3百万ドル
- 7.通貨 米ドル
- 8.経済概況

米国とのコンパクトに基づく無償援助に大きく依存しており、近年は台湾援助も増加し、日本、米国及び台湾からの無償援助に依存する建設業、食料品・消費財の輸入に立脚。また、パラオ人は7割が公務員である。観光に関しては、2006年には韓国からのチャーター機による観光客の増加が期待されている。製造業、農業、漁業、鉱業等は発達していないが、漁業に関しては、台湾資本を中心に、食糧に関しては、タロイモやキャッサバの生産及び近海漁業はあるものの、大部分を米

経済協力(単位 億円)

- 1.我が国の援助 (2005年度実績) (2005年度までの累計)
(1) 有償資金協力 なし なし
(2) 無償資金協力 9.15億円 161.25億円
(3) 技術協力 5.35億円 38.98億円
- 2.主要援助国 (単位:百万ドル、DACベース、2004年)
(1) 米国(14.1) (2) 日本(4.5) (3) 豪州(0.8) 二国間ODA合計25.3

二国間関係

- 1.政治関係 1994年10月1日 日本がパラオ共和国を国家承認
1994年11月2日 日本との外交関係を開設
1999年1月29日 在京パラオ大使館開設
1999年2月15日 在パラオ日本国大使館開設(臨時代理大使駐在。大使は馬)
- 2.経済関係 (1) 我が国の対パラオ貿易(2005年、太平洋諸島センター)
(イ) 貿易額
輸出 557万ドル

輸入 2,983万ドル
 (口)主要品目
 輸出 自動車、機械等
 輸入 魚類(マグロ)

(2)進出日系企業数 50社(2005年10月現在)

3.在留邦人数 301名(2007年9月現在)

4.在日パラオ人 21名(2005年末)

5.要人往来(1994年、独立後)

(1)往

年月	要人名
1994年10月	衛藤征士郎特派大使(独立式典出席)
1995年1月	三塚博衆議院議員(日・パラオ友好議員連盟会長) (パラオ議会招待)
1996年6月	長谷川大使(政治対話)
1997年1月	三ツ林弥太郎特派大使(大統領就任式出席)
1998年8月	長谷川大使(政策対話ミッション)
1999年10月	三塚博衆議院議員(日・パラオ友好議員連盟会長)
1999年10月	東総括政務次官(SPF域外国対話出席)
2001年1月	衛藤征士郎特派大使(外務副大臣)(大統領就任式出)
2002年1月	山口泰明総理特使(K-Bブリッジ完成記念式典)
2004年1月	橋本龍太郎元総理APFED専門家会合出席
2006年8月	沓掛哲男防災担当大臣(総理特使)
2007年1月	北川環境大臣政務官 (国際珊瑚礁イニシアチブ主催の国際会議に関する意
2007年8月	田野瀬良太郎衆議院議員、山本順三参議院議員APP

(2)来

年月	要人名
1994年	ナカムラ大統領、ウヘルベラウ国務大臣、ウィップス下
1995年	ナカムラ大統領(4回)、ウヘルベラウ国務大臣(いずオ
1996年	ナカムラ大統領、スギヤマ上院議長、ウィップス下院議
1997年	ナカムラ大統領(非公式2回、日・SPF首脳会議)
1998年	ナカムラ大統領(非公式2回、航空協定協議、 小淵総理、高村大臣に表敬、原子力施設視察ミッション)
1999年	ナカムラ大統領(非公式1回、在京パラオ大開館レセフ 外賓、SPF議長として招聘)
2000年	ナカムラ大統領訪日(非公式1回、第2回太平洋・島サ: 故小淵元総理合同葬へ特使として参列、公式実務訪問)
2001年	ナカムラ前大統領、レメンゲサウ大統領(3回)
2002年	ピエラントッチ副大統領、レメンゲサウ大統領(4回)
2003年	レメンゲサウ大統領(第3回世界水フォーラム、第3回オ
2004年	レメンゲサウ大統領(3回)、ピエラントッチ副大統領
2005年3月	チン副大統領(震災復興国際感謝の集い)
2005年3月	レメンゲサウ大統領
2005年7月	レメンゲサウ大統領、シュムル国務大臣(博覧会賓客) メレップ社会・文化大臣、サダン財務大臣(レメンゲサウ)
2005年12月	レメンゲサウ大統領(非公式) ナカムラ前大統領、シュムル国務大臣(非公式)
2006年3月	ナカムラ前大統領(国際島嶼シンポジウム)
2006年5月	レメンゲサウ大統領、シュムル国務大臣、シード上院議 グリバート上院議員(第4回太平洋・島サミット) サダン財務大臣(非公式)
2006年6月、7月	レメンゲサウ大統領(非公式)
2006年7月	レメンゲサウ大統領、シード上院議員(非公式)
2006年8月	レメンゲサウ大統領(故橋本元総理合同葬儀へ特使と
2007年8月	コシバ資源開発大臣

2007年8月	シムル国務大臣夫妻(故宮澤元総理合同葬儀へ特任)
2007年12月	レメンゲサウ大統領(第1回アジア・太平洋水サミット)

6.外交使節

- (1) パラオ駐箚日本国大使
滑川雅士特命全権大使(駐フィジー大使、兼任)
現地には中村囿夫臨時代理大使が駐在
- (2) 本邦駐箚パラオ大使
ダイジロウ・ナカムラ特命全権大使



コンセント・タイプ

領。 羊群島)
置される。
シア協定)締結。 家からの離脱を決定。
月、1987年6月及び8 合盟約に適用しない)
由連合盟約のことで、有

財政援助が終了する
を実施し、財政赤字
自立経済達成は困

る。

機関(PIF、PC、FFA
国、日本との関係を重視。

る。

ている。
する商業及び観光
ター便運行が開始さ
とした外国漁業企業
国本土からの輸入に

駐フィジー大使が兼任)

使として参列)
迄:大分))